



ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型/1年決算型)

追加型投信/内外/株式

愛称 グロイン・マイルド/グロイン・マイルド1年

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型/1年決算型)円コース

追加型投信/内外/株式

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

大和証券

Daiwa Securities

大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

ファンドの特色

1

主に世界の高配当利回りの公益株に投資します

- 日常生活に不可欠な公益サービスを提供する世界の公益企業が発行する株式を主な投資対象とします。公益企業には電力・ガス・水道・電話・通信・運輸・廃棄物処理・石油供給などの企業が含まれます。
- これらの公益株の中から、配当利回りの高い銘柄に注目して投資を行います。

2

特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します

3

為替ヘッジを行うファンドと、為替ヘッジを行わないファンドがあります 毎月決算のファンドと、年1回決算のファンドがあります

4

4つのファンドの間でスイッチングが可能です

配当利回りとは

株価に対する年間の1株当たり配当金の比率を示します。
株価が割高なのか割安なのかを判断する指標としても使われます。

例：株価が1,000円、1株当たりの年間配当金が50円の場合

$$\frac{50(\text{1株当たりの年間配当金})}{1,000(\text{株価})} \times 100 = 5(\%)$$

例：株価が500円、1株当たりの年間配当金が50円の場合

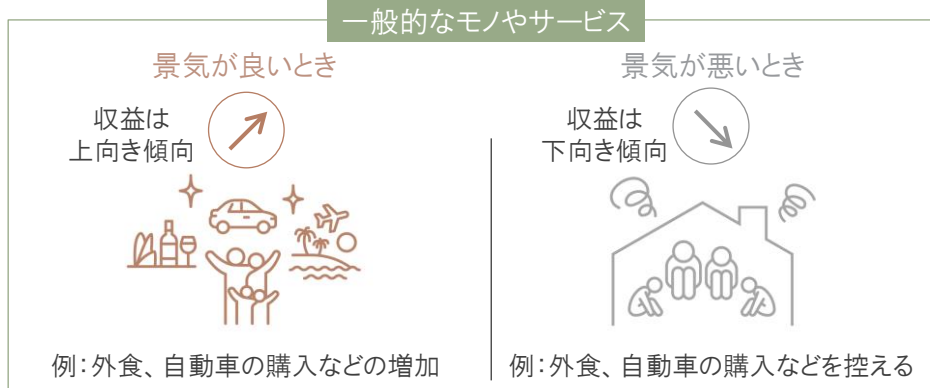
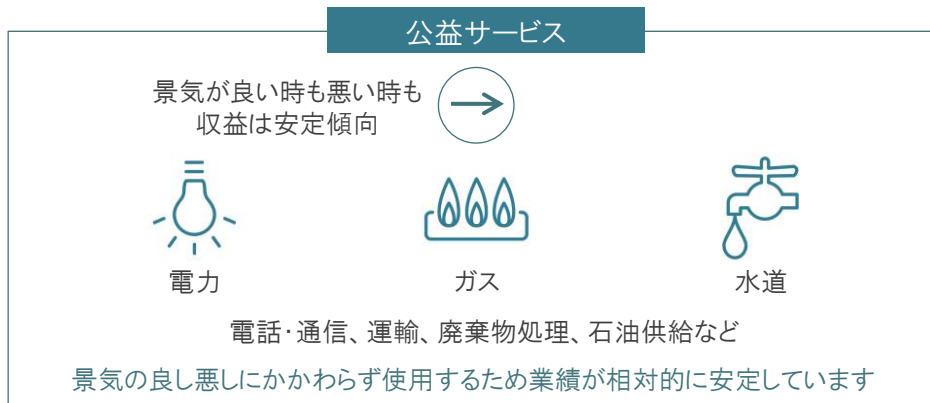
$$\frac{50(\text{1株当たりの年間配当金})}{500(\text{株価})} \times 100 = 10(\%)$$

※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。 ※株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 ※当資料では各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)：グロイン毎月、ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)：グロイン1年、ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)円コース：マイルド毎月、ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)円コース：マイルド1年。また、ファンドの総称として「グロイン」ということがあります。

主に世界の高配当利回りの公益株に投資します

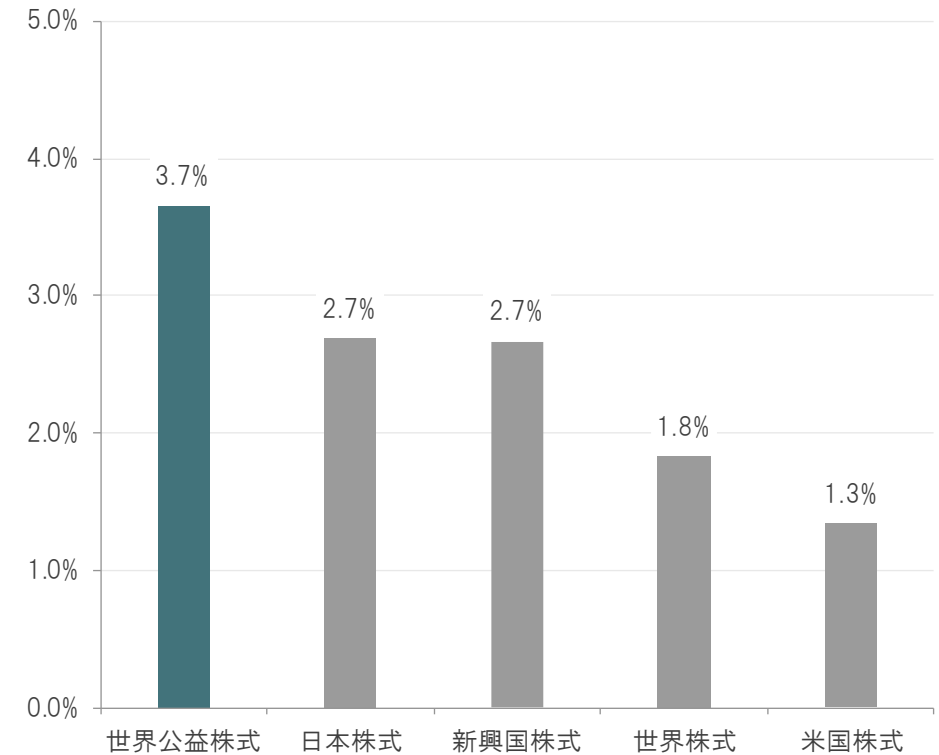
- 公益企業は、電力・ガス・水道などの日常生活に不可欠なサービスを提供しているため、一般的に景気の良し悪しに左右されにくく、収益基盤が相対的に安定しています。一方、一般的なモノやサービスを提供する企業は景気動向の影響を受けやすい傾向があります。
- 世界公益株式の予想配当利回りは、他の株式と比較して相対的に高い水準にあります。

投資対象のイメージ



(ご参考) 予想配当利回り比較

2025年2月末現在



※上記はあくまでも主な投資対象の概要であり、実際に投資する銘柄の選択は投資プロセスに沿って行われます。また、イメージ図であり、実際の状況とは異なる場合があります。 ※世界公益株式:MSCI世界公益株価指数、新興国株式:MSCI新興国株価指数、日本株式:TOPIX、世界株式:MSCI世界株価指数、米国株式:S&P500種株価指数 ※予想配当利回りは税引前、ブルームバーグ集計予想 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。 出所:ブルームバーグのデータを基にビクテ・ジャパン作成

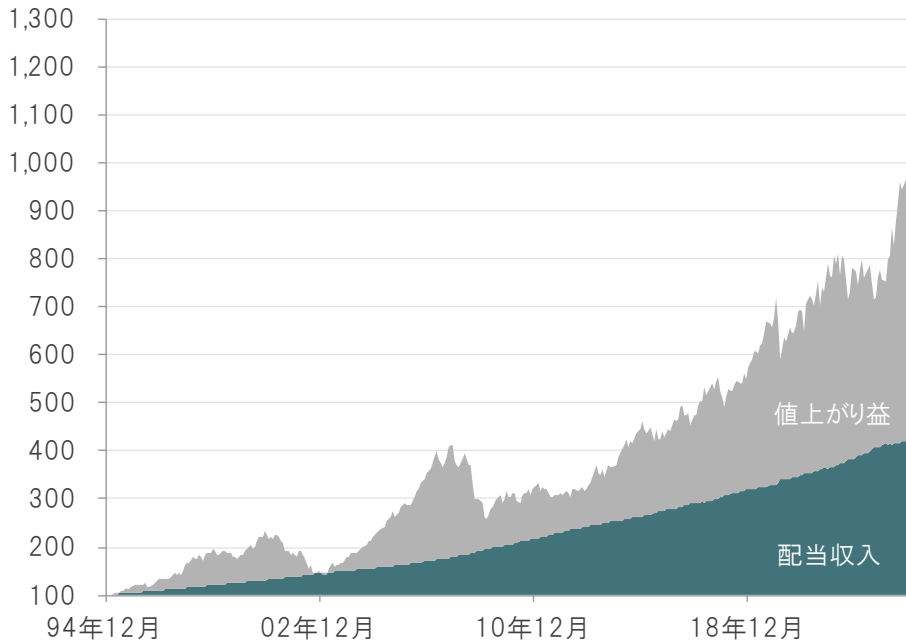
※予想配当利回りは株価指数のものであり、ファンドの数値ではありません。

安定的な配当収入がパフォーマンスを下支え

- 株式の投資収益の源泉は、値上がり益と配当収入です。世界公益株式の株価は市場環境によって変動しましたが、配当収入は着実に積上がり全体の投資収益を下支えしました。
- 過去の実績では、世界公益株式の投資収益に占める配当収入の割合は、世界株式と比較して大きくなっています。

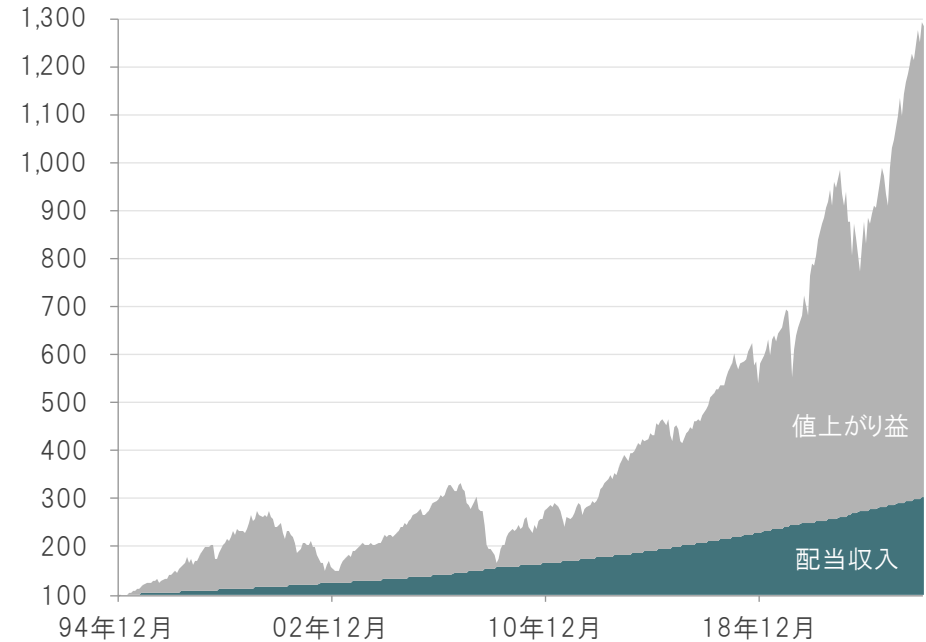
世界公益株式の投資収益の内訳

月次、期間：1994年12月末～2025年2月末、1994年12月末=100として指数化



世界株式の投資収益の内訳

月次、期間：1994年12月末～2025年2月末、1994年12月末=100として指数化



株式の投資収益

値上がり益

株価の値上がりによって
期待できる収益

+

配当収入

企業の利益から
支払われる収益

※配当金再投資分は値上がり益と配当収入に按分、投資収益は現地通貨ベース、再投資ベース ※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数、世界株式：MSCI世界株価指数 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。 出所：リフィニティブ an LSEG business、ブルームバーグのデータを基にビクテ・ジャパン作成

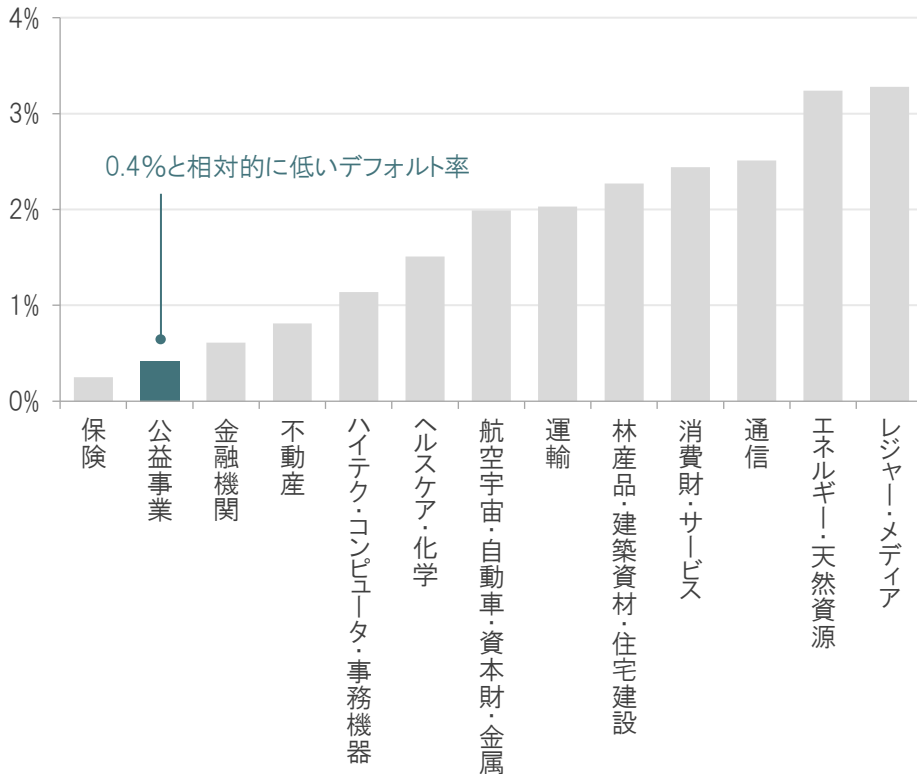
※パフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

値動きの安定性 | 株式投資の第一歩に

- 公益株式は、安定的な収益基盤と相対的に高い配当収入に加え、相対的に低いデフォルト率（債務不履行率）という特徴があり、財務基盤も安定していると言えます。
- このため、株式の中では価格変動リスクが相対的に低く、「株式投資の第一歩」に適している資産の一つだと考えられます。

世界の企業の業種別デフォルト(債務不履行)率

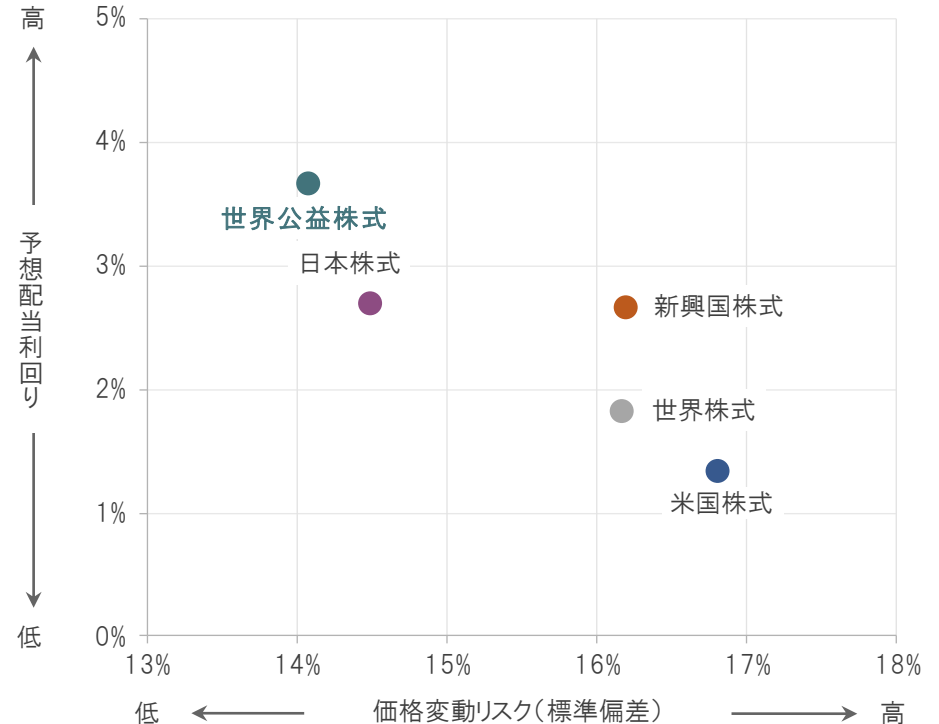
年次、平均値、期間：1981年～2023年



各資産の予想配当利回りと価格変動リスク

【価格変動リスク】円ベース、月次、期間：2015年2月末～2025年2月末

【予想配当利回り】2025年2月末



※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数、世界株式：MSCI世界株価指数、米国株式：S&P500種株価指数、日本株式：TOPIX、新興国株式：MSCI新興国株価指数、すべて配当込み ※価格変動リスクは月次の騰落率の標準偏差(年率換算) ※予想配当利回りは税引前、ブルームバーグ集計予想 ※世界の企業の業種別デフォルト(債務不履行)率について、業種はS&Pグローバル・レーティングによる分類

出所：ブルームバーグ、S&Pグローバル・レーティングのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

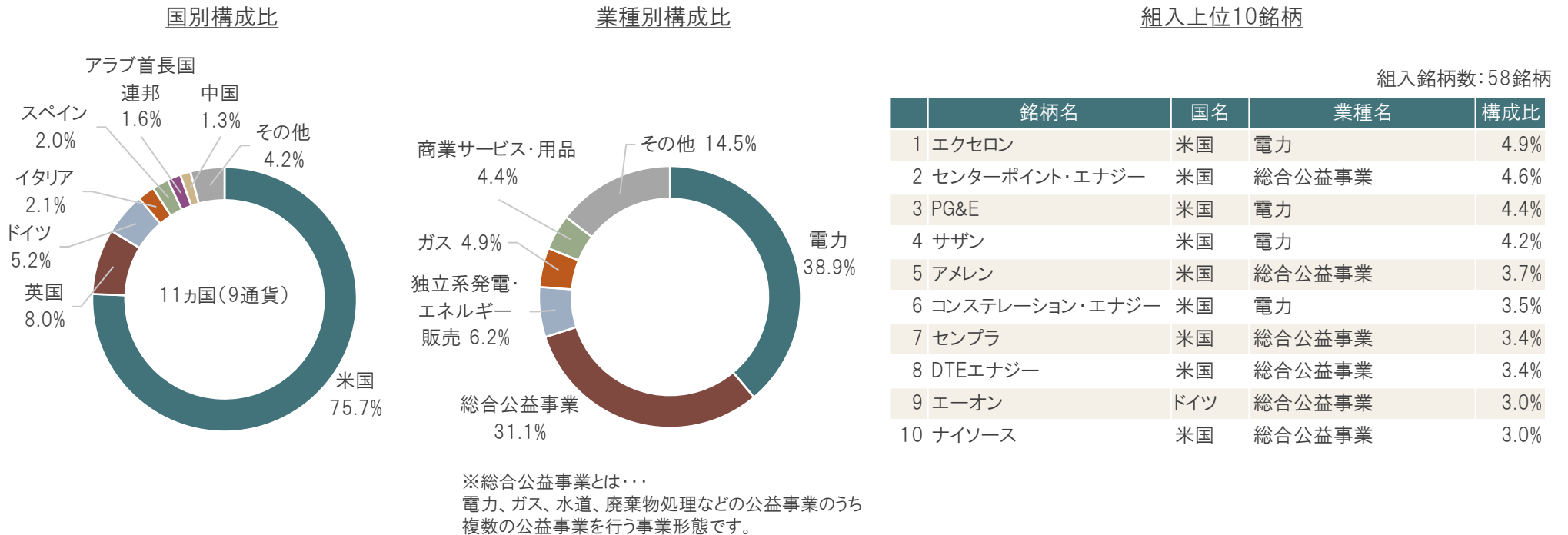
※上記の予想配当利回りおよび価格変動リスクは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します

- 世界の地域・国・銘柄に分散して投資し、リスクの低減を図ります。地域に密着したサービスを提供する傾向がある公益企業の特徴から、同じ米国であってもサービス提供地域が異なるような分散も考慮しています。

ファンドの組入状況

2025年2月末現在



※組入状況はピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)の主要投資対象であるPGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。PGSFは「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です(以下同じ)。 ※その他には預金等を含みます。 ※株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ・ジャパン作成。 ※組入上位10銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

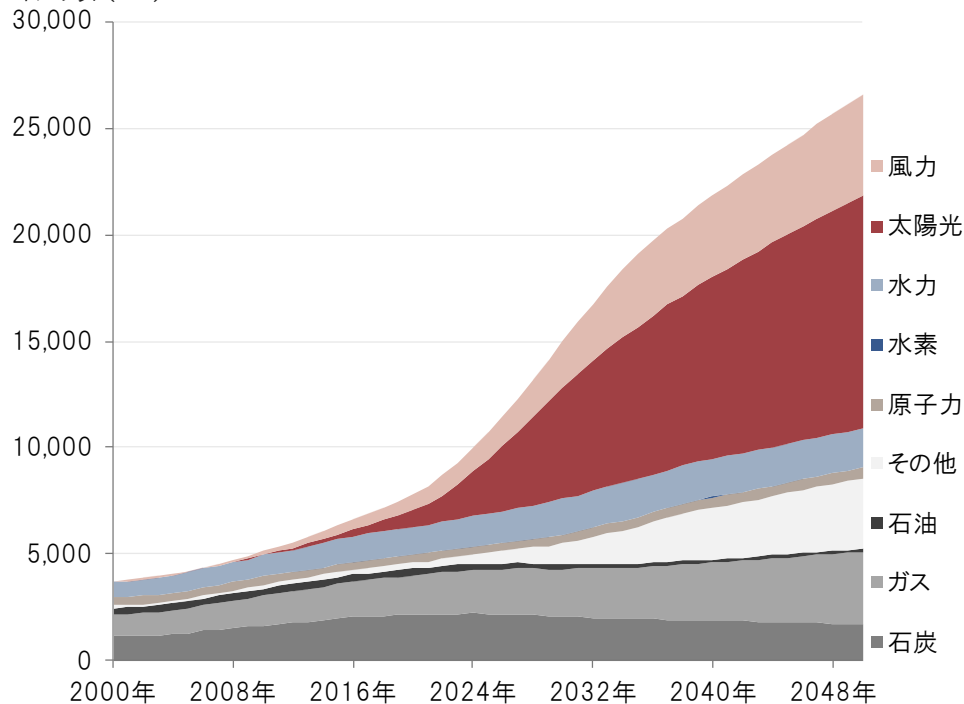
クリーンエネルギーを中心とした設備投資の拡大期待

- 世界的なネットゼロ(脱炭素化)推進政策や環境意識の高まりが広がる中、電力需要増加や発電コスト低下を背景に、クリーンエネルギー発電施設の設備投資拡大が予想されています。
- AI(人工知能)・データセンター関連を提供する大手テック企業^注においても、クリーンエネルギーへのシフトを目標に掲げています。

世界の発電源別の電力設備(電力容量)

年次、期間:2000年~2050年(予想)

ギガワット(GW)



クリーンエネルギーに関連した大手テック企業の目標例



アルファベット(グーグル)やマイクロソフト等の大手テック企業が2030年までにクリーンエネルギーへの100%シフトを目標に



注 アルファベット(グーグル)やマイクロソフト等の企業を指します。

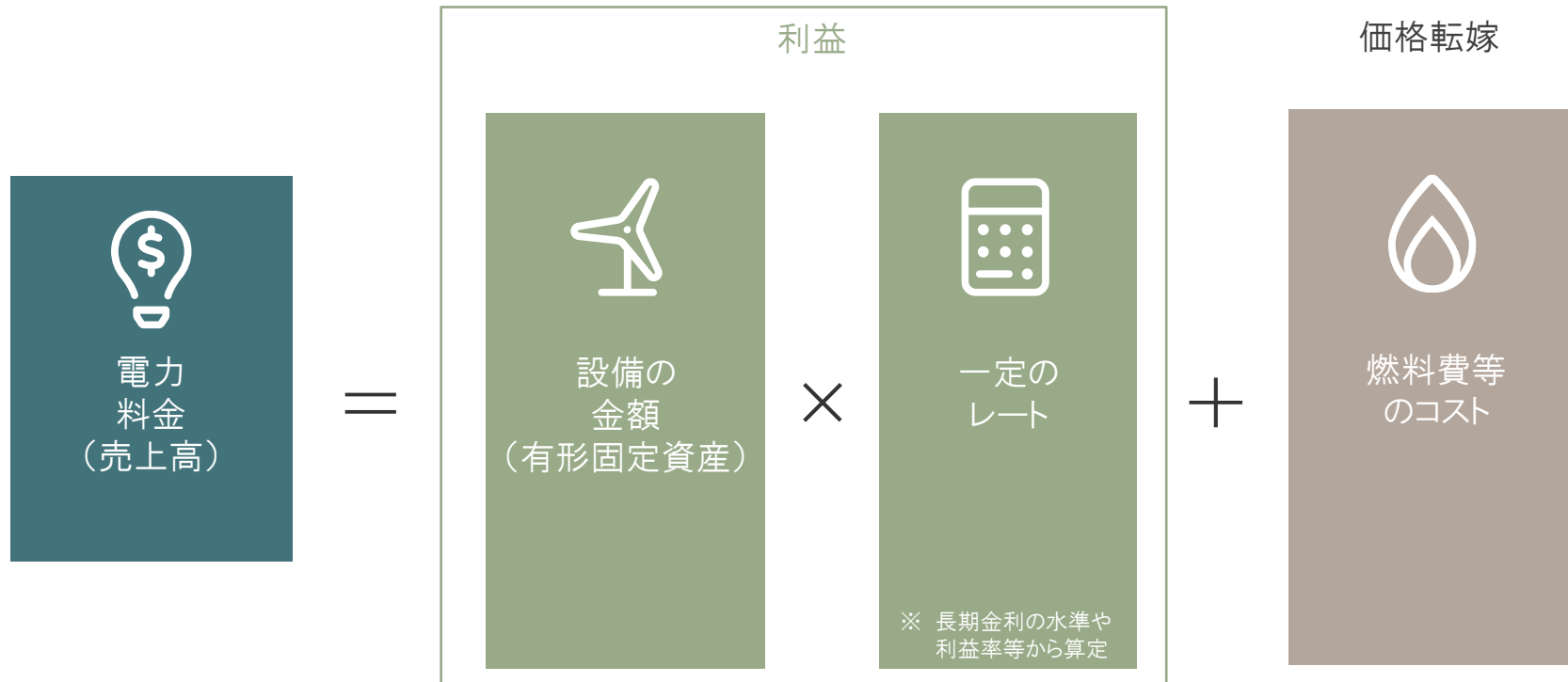
※電力設備(電力容量)はBloombergNEFによる推定(2024年、標準シナリオベース) 出所:BloombergNEFのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※写真はイメージです。 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

設備投資の増加は、どう公益企業(規制下)の収益拡大につながるか

- 米国の規制下の電力料金決定の例を簡略化してみると、設備やコストを価格に転嫁できる仕組みを取っていることがわかります。電力料金はその企業の持つ設備の金額に一定のレートを掛け、それに燃料費などのコストを加えて決定されます。
- この仕組みにより、公益企業におけるクリーンエネルギーを中心とした設備投資の拡大は、増益に寄与すると期待されます。

(ご参考)米国の電力料金の設定例(簡略化イメージ)



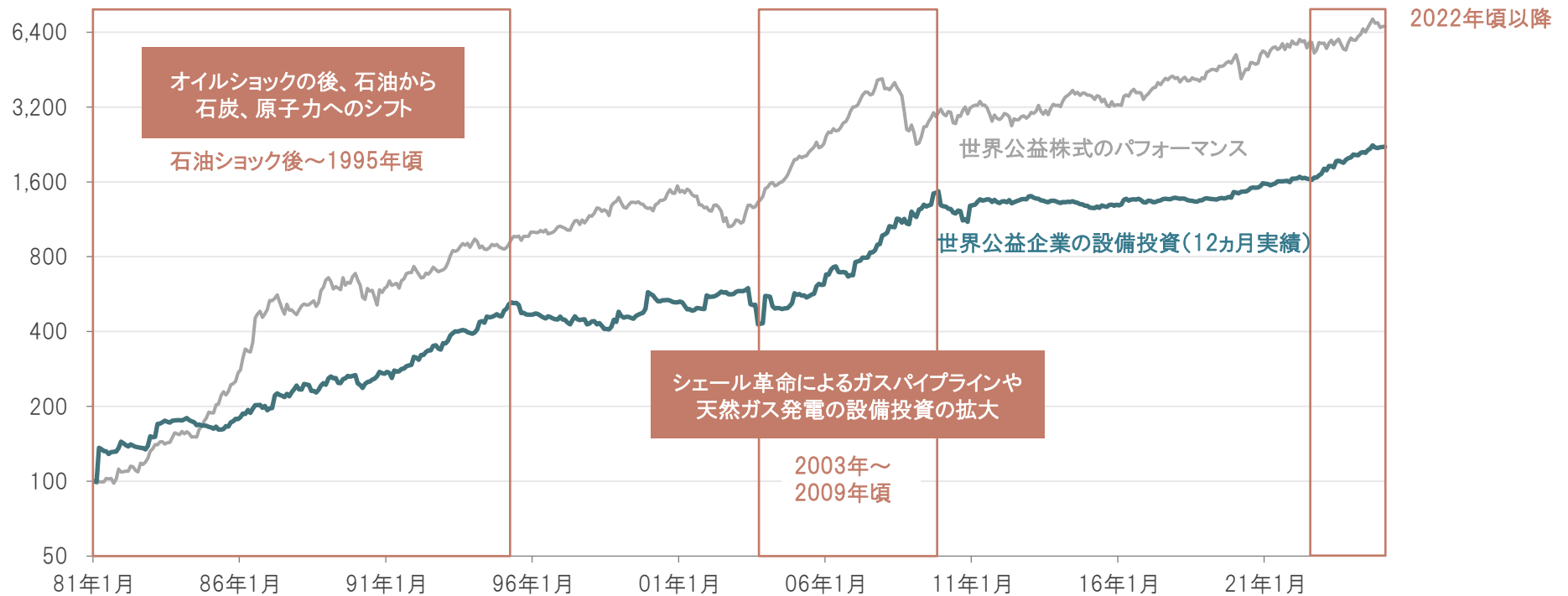
※イラストはイメージ図です。 ※上記の図および説明は規制下の米国公共料金設定の仕組みの一例を簡略化したものであり、必ずしもすべてを網羅するものではありません。 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

設備投資と世界公益株式のパフォーマンスの関係性

- 設備投資の拡大が増益につながることから、世界公益株式のパフォーマンスは設備投資との連動性が高くなっています。クリーンエネルギーを中心とした今後の公益企業の設備投資拡大が見込まれる中、世界公益株式の好調なパフォーマンスが期待されます。

世界公益株式のパフォーマンスと設備投資の推移

月次、期間:1981年1月末~2025年2月末、1981年1月末=100として指数化(対数目盛)、米ドルベース



※世界公益株式:DS世界公益株価指数 ※株価指数は、配当込み、税引前 ※世界公益企業:DS世界公益株価指数の構成銘柄

※長期間の設備投資データ取得のため、DS世界公益株価指数を使用。MSCI世界公益株価指数の構成銘柄と類似していますが、完全一致はしていません。

出所:リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当頁に記載のデータは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

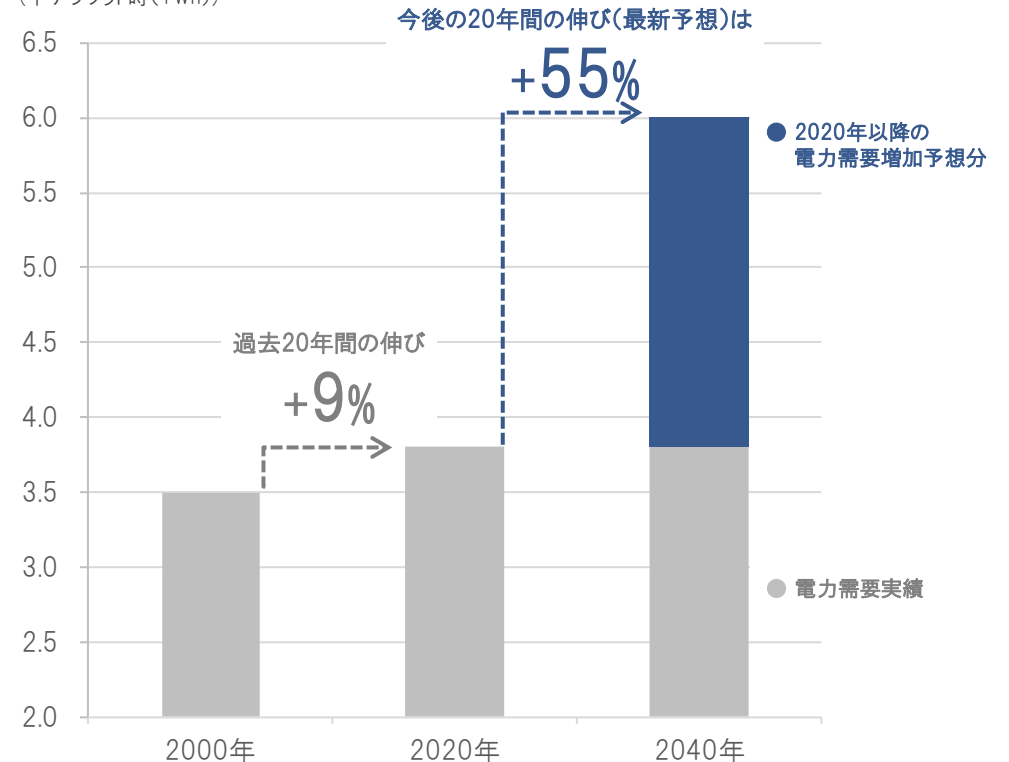
データセンター需要の拡大や電化の進展による電力需要増

- AI(人工知能)の普及等を背景としたデータセンターの需要拡大や、電化の進展による電力需要の増大が予想されています。
- 米国の電力需要の伸びは、過去20年間の+9%から今後20年間は+55%と、約6倍になると予想されています。

<p>世界のデータセンターにおける電力需要量は2030年までに</p> <h2>約3倍に</h2>	<p>米国の電力需要の伸びは過去20年と比べて</p> <h2>約6倍に</h2>
	
<p>AIの普及に伴い、データ処理や計算を行うデータセンターの増設が必要に。データセンターの電力需要は、2023年対比で2030年には約3倍に増えると予想されています。</p>	<p>米国の電力需要の伸びは、2000年～2020年の+9%(累積)から、今後20年間(2020年～2040年)は+55%になると予想されています。</p>

米国の電力需要実績と予想

2000年および2020年(実績)、2040年(予想)
(千テラワット時(TWh))



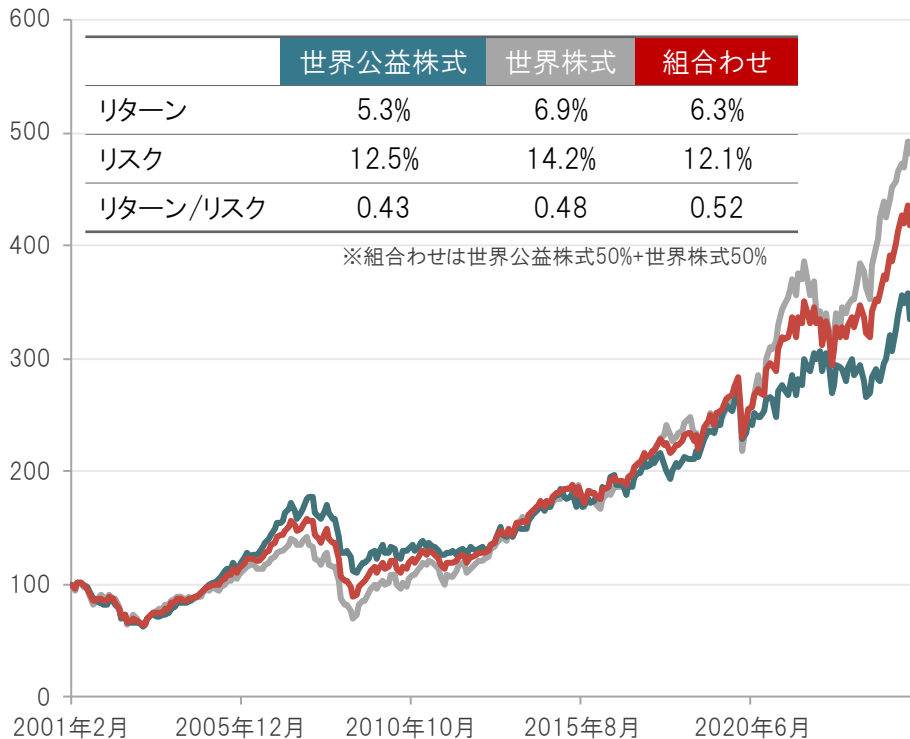
※世界のデータセンターの電力需要はジェフリーズの推定 ※米国の電力需要の予想はIHS予想、出所:ネクステラ・エナジー(米国、電力)の会社資料を基にピクテ・ジャパン作成 ※無断複写・転載を禁じます。
※写真はイメージです。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考)世界株式と相対的に低い相関で株式ポートフォリオを強化

- 注目度の高いテクノロジー関連株式が組込まれておらず、生活に密着した公益サービスを提供する世界公益企業の株式は世界株式との相関が低く、世界株式と組合せることで株式ポートフォリオのリスクを抑えられる効果が期待できます。

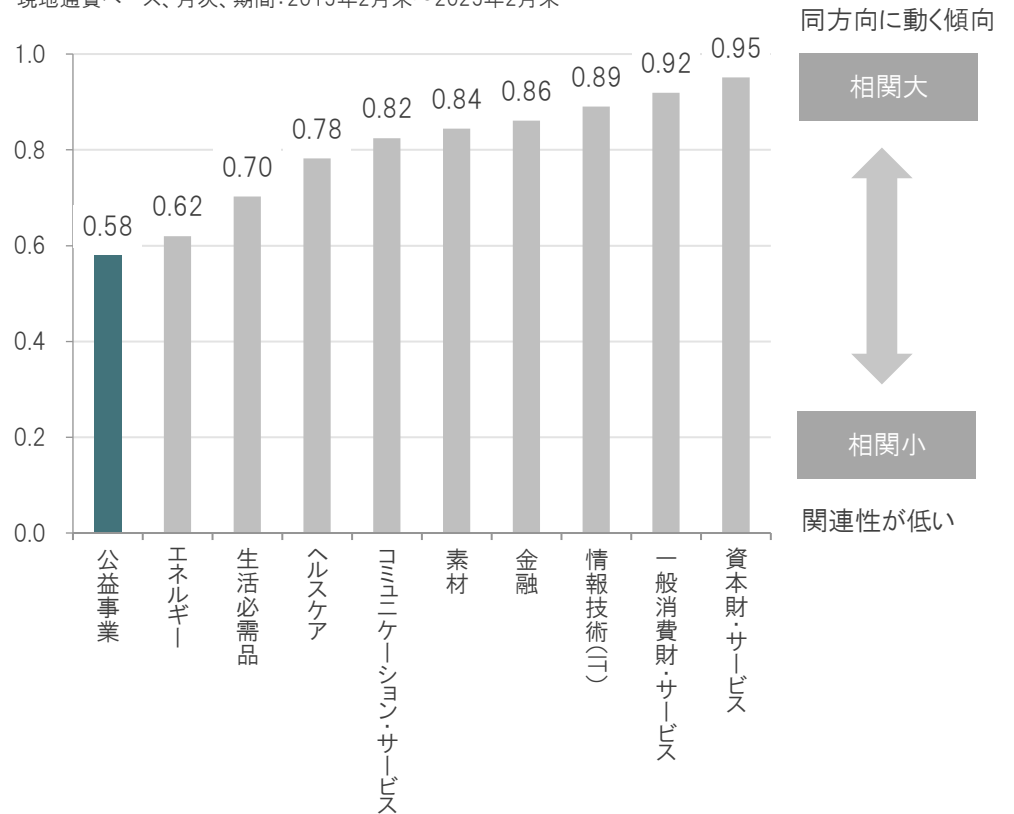
世界公益株式と世界株式の組合わせのパフォーマンス推移

現地通貨ベース、月次、期間：2001年2月末～2025年2月末、2001年2月末=100として指数化



世界株式と主要業種別株式との相関比較

現地通貨ベース、月次、期間：2015年2月末～2025年2月末



※リターンは税引前、価格変動リスクは月次の騰落率の標準偏差(年率換算)

※世界公益株式:MSCI世界公益株価指数、業種別株式:MSCI世界各業種別株価指数、世界株式:MSCI世界株価指数 ※株価指数は配当込み、税引後 出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

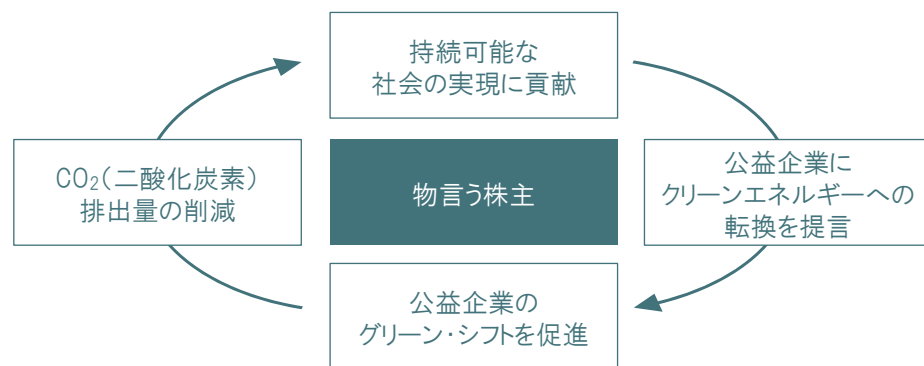
※相関:相関係数、値動きの運動性の強さを表す指標。1から-1までの範囲で表され、相関係数が1に近い場合には、一方が上昇(下落)すると、他方も上昇(下落)し、より同じ動きをする傾向が強く、相関係数が0に近い場合には、双方の動きには関連性が低い。相関係数がマイナス1に近い場合は、一方が上昇(下落)すると他方が下落(上昇)し、より逆の動きをする傾向が強い。 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

※上記のデータは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

皆さまとともに 持続可能な社会の実現を目指します

グロインを通じて、グリーン・シフトを促す

グリーン・シフトとは、化石燃料から太陽光・風力などのクリーンエネルギーへ移行することです。グロインでは、物言う株主として、経営陣に対してエンゲージメント(対話)を行い、中長期的な視点で企業にグリーン・シフトを促しています。



※上記はイメージです。



持続可能な社会の 実現に向けた取組みを開示しています

「サステナビリティレポート」の詳細等は、
下記ピクテ・ジャパンのURLからご覧ください。
<https://www.pictet.co.jp/featured/gloin-portal.html>



寄付プロジェクトのご紹介

地域社会とつながるピクテ・ミライ・プロジェクト

ピクテ・ミライ・プロジェクトは寄付を通じて日本の地域社会に還元し、日本のサステナブルな未来に貢献する取り組みです。

ピクテ・ジャパン(以下、当社)が受取る収益(信託報酬)の一部を、46道府県の地域再生計画に基づく事業に寄付注します。寄付先事業は、主に5つのテーマを基に当社が選定します。

当プロジェクトの 主な寄付のテーマ



環境



教育



栄養



福祉



防災・復興

寄付先事業の例



海洋エネルギーに関連する事業

海洋エネルギーを活用した新産業創出のため、洋上風力発電の事業化に向けて関係者との合意形成や研究開発の支援を実施。



森林資源再生に関連する事業

2050年のカーボンニュートラルの実現や持続可能な林業振興等を目的とする再生林の促進。

対象ファンド等の詳細は、下記ピクテ・ジャパンのURLからご覧ください。
<https://www.pictet.co.jp/sustainability/activity/mirai.html>



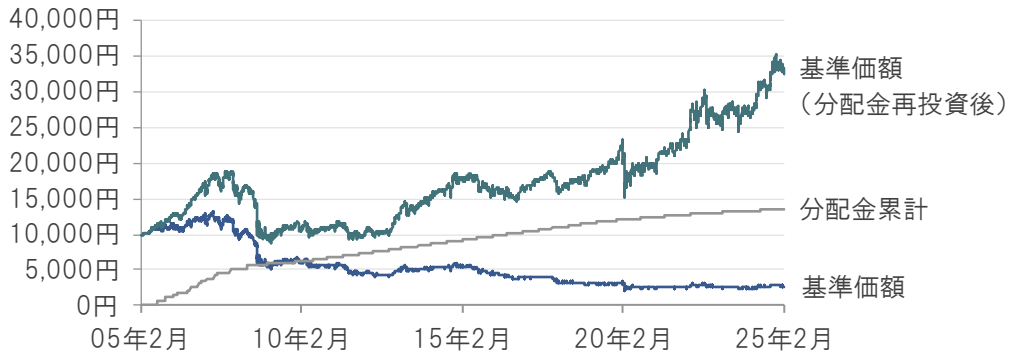
注 原則として、各金融機関における対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて、当該金融機関の本社所在地(道府県)に寄付します。また、本社所在地が東京都の金融機関における上記取扱い純資産総額に応じた分は、46道府県に均等配分し寄付します。 ※写真はイメージであり、実際の寄付先事業の写真ではありません。 ※状況等により、上記の方針通りに寄付が行われない場合もあります。 ※将来見直しを行う可能性があります。 ※寄付先事業の例はこれまでに寄付した事業の一例であり、今後も寄付することを保証するものではありません。

運用実績

グロイン毎月

日次、期間：設定日(2005年2月28日)～2025年2月28日

【分配金実績】直近決算期(2025年2月)：20円、設定来累計(2025年2月28日時点)：13,540円



グロイン1年

日次、期間：設定日(2008年10月31日)～2025年2月28日

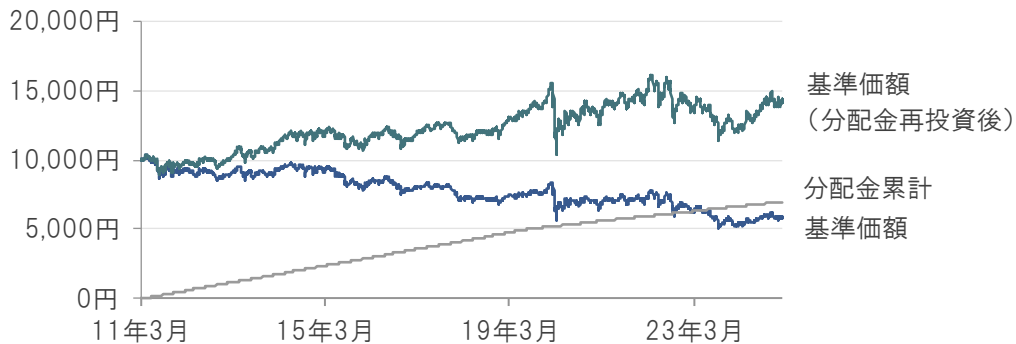
当ファンドは設定以来分配を行っていません。(2025年2月28日現在)



マイルド毎月

日次、期間：設定日(2011年3月25日)～2025年2月28日

【分配金実績】直近決算期(2025年2月)：30円、設定来累計(2025年2月28日時点)：7,000円



マイルド1年

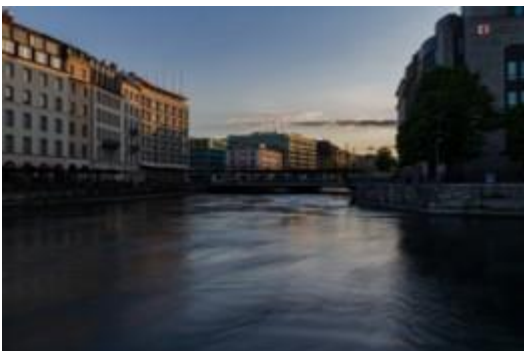
日次、期間：設定日(2016年7月22日)～2025年2月28日

当ファンドは設定以来分配を行っていません。(2025年2月28日現在)



※基準価額は1万口当たり、実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※分配金は1万口当たり、税引前。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ピクテについて



200年を超えて蓄積されたインサイト

1805年の創設以来、世界恐慌、リーマンショックなど動乱の時代もお客様の財産を守り続けてきました。

- ・ 絶えず高度化を続けるアセット・アロケーション運用戦略



投資家の利益を最優先資産管理・運用に特化

資産管理・運用に特化することで、他の金融ビジネスの影響を受けない独立性を確保。お客様と長期的に共存共栄できるビジネスモデル。

- ・ グループ全体の運用資産総額は約125兆円^{注2}（2024年12月末現在）



パートナーによる共同経営形態

株式公開をせず少数のパートナーが共同出資したユニークな経営形態。短期的な利益を追求することなく、長期視点での経営が可能に。

- ・ 格付評価Aa2（ムーディーズ・レーティングス）^{注1}（2024年12月末現在）



豊かな社会の実現を目指す取り組み

欧州で先行するESG評価を運用プロセスに組み入れて、投資家としての責務を果たすと同時に、より持続的で豊かな社会を目指します。

- ・ ESGを重視した投資対象先企業との対話で豊かな社会の実現に貢献
- ・ サステナビリティをテーマとする国際写真賞「PrixPictet」の運営

（前列左から）フランソワ・ピクテ、エリフ・アクトゥグ、マーク・ピクテ（シニアパートナー）、ロゴン・ラムゼイ、（後列左から）レイモンド・サガヤン、セバスチャン・エサンジェ、スヴェン・ホルステンソン

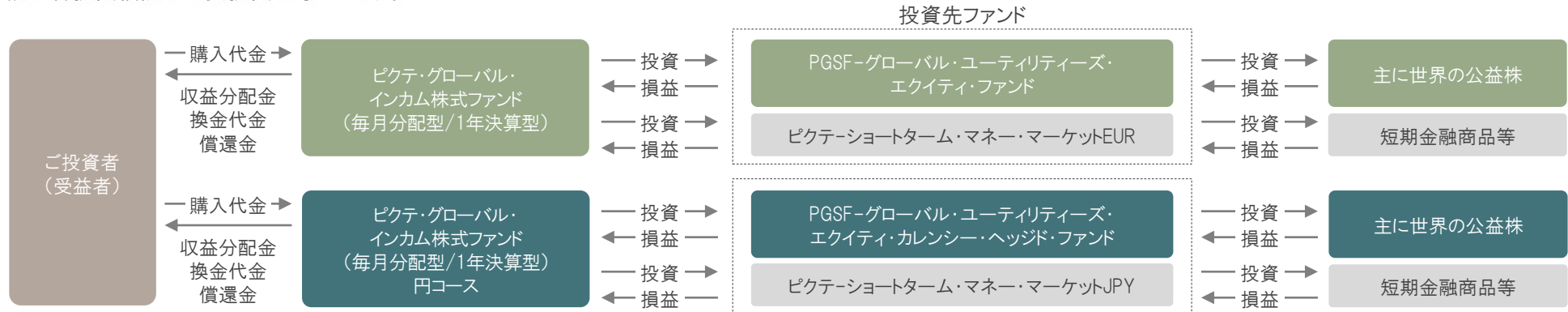
©Guillaume Megevand for the Pictet Group

注1 上記の格付はピクテ・グループの銀行部門の債務の信用に対するもので、運用部門や運用能力に関するものではありません。

注2 適用レート：WMロイター 1スイス・フラン=173.42円

ファンドの仕組み

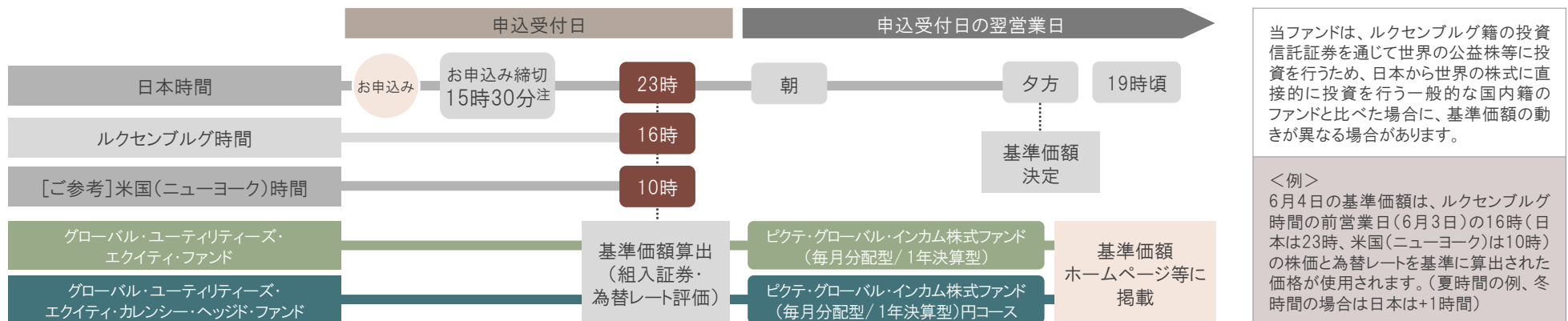
● ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、他の投資信託に投資することにより運用を行う方式です。ファンドでは、指定投資信託証券として下記の各投資信託を主要投資対象とします。



※「PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」および「PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」を以下それぞれ「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」、「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」という場合があります。 ※「ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット」を以下「ショートターム MMF」という場合があります。

[ご参考] 基準価額はいつの市場を反映している？

投資対象とする投資信託証券(グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド、グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド(共にルクセンブルグ籍))の基準価額は、原則としてファンドの購入・換金の申込受付日当日のルクセンブルグ時間16時における組入証券の直近取引価格と為替レートを反映して計算されます。これを基に、当ファンドの基準価額が購入・換金の申込受付日の翌営業日の夕方頃算出され、ピクテ・ジャパンのホームページなどに掲載されます。



当ファンドは、ルクセンブルグ籍の投資信託証券を通じて世界の公益株等に投資を行うため、日本から世界の株式に直接的に投資を行う一般的な国内籍のファンドと比べた場合に、基準価額の動きが異なる場合があります。

<例>
6月4日の基準価額は、ルクセンブルグ時間の前営業日(6月3日)の16時(日本は23時、米国(ニューヨーク)は10時)の株価と為替レートを基準に算出された価格が使用されます。(夏時間の例、冬時間の場合は日本は+1時間)

注 販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
※上記時間は、欧州(ルクセンブルグ)、米国(ニューヨーク)の夏時間ベースで計算しております。また、日本、ルクセンブルグ等関わる市場が営業日の場合を想定しております。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

[グロイン毎月][グロイン1年][マイルド毎月][マイルド1年]

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

為替変動リスク・為替に関する留意点

[グロイン毎月][グロイン1年]

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

[マイルド毎月][マイルド1年]

- 主要投資先ファンドにおいては、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。現地通貨による直接ヘッジが困難な一部の通貨については、当該現地通貨との連動性等を勘案し、先進国通貨等を用いた代替ヘッジを行う場合があります。また、一部の通貨(特に為替規制を行っている通貨)については、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されている場合があります。これらの場合、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。為替ヘッジ手段がない等の理由から為替ヘッジを行わない場合には、部分的に為替変動の影響を直接受けることが想定されます。円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

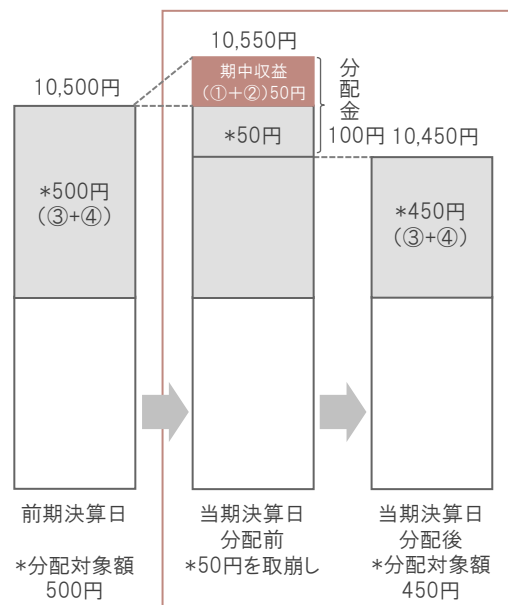
投資信託で分配金が支払われるイメージ



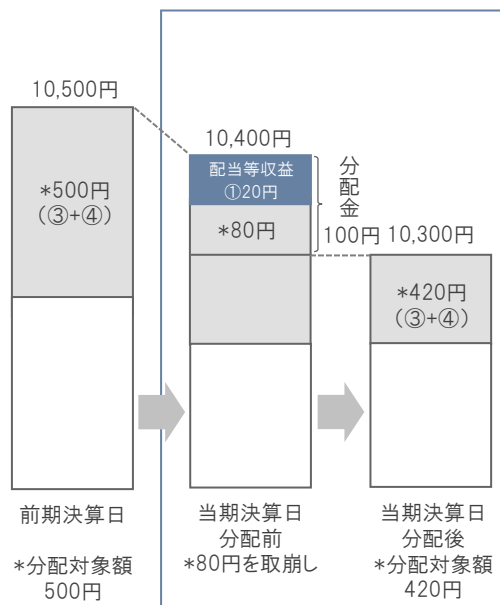
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

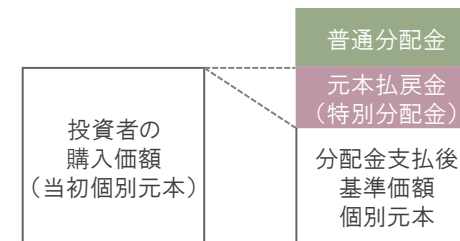


前期決算日から基準価額が下落した場合



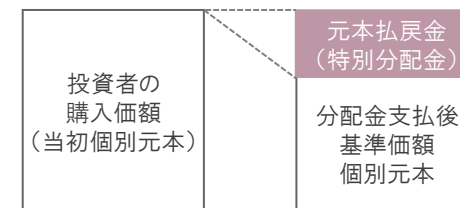
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金)元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)等をご参照ください。

お申込みメモ

大和証券株式会社の場合を示しています。

購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 *購入時手数料及び購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。*ただしスイッチングの場合は、1口単位です。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の 申込不可日	ルクセンブルクの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の 中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受け付けを取消すことがあります。
信託期間	[グロイン毎月] 2005年2月28日(当初設定日)から無期限とします。 [グロイン1年] 2008年10月31日(当初設定日)から無期限とします。 [マイルド毎月] 2011年3月25日(当初設定日)から無期限とします。 [マイルド1年] 2016年7月22日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	[グロイン毎月][マイルド毎月] 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。 [グロイン1年][マイルド1年] 毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	[グロイン毎月][マイルド毎月] 年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 [グロイン1年][マイルド1年] 年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 (注)ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合:収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合:収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」における各ファンドの適用は以下のとおりです。 対 象:[グロイン1年] 対象外:[グロイン毎月] [マイルド毎月] [マイルド1年] 販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

大和証券株式会社の場合を示しています。

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口)×購入口数 ※購入時手数料は、投資信託を購入する際の商品等の説明や事務手続等の対価として、販売会社に支払う手数料です。		
信託財産留保額	ありません。	スイッチング手数料	スイッチング手数料はかかりません。

購入時手数料率	
購入金額	手数料率
1,000万円未満の場合	3.30%(税抜3.0%)
1,000万円以上1億円未満の場合	2.20%(税抜2.0%)
1億円以上5億円未満の場合	1.65%(税抜1.5%)
5億円以上の場合	0.55%(税抜0.5%)

(ご参考)

口数指定で購入する場合	金額指定で購入する場合
例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円 購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円となり、 購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。	購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.21%(税抜1.1%) の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]			
	委託会社 年率0.35%	販売会社 年率0.7%	受託会社 年率0.05%	
投資対象とする 投資信託証券	[グロイン毎月][グロイン1年]		[マイルド毎月][マイルド1年]	
	グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	純資産総額の年率0.6%	グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	純資産総額の年率0.6%
	ショートターム MMF EUR クラス投資証券	純資産総額の年率0.3%(上限)	ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)
	ショートターム MMF EUR クラスP投資証券 ショートターム MMF EUR クラスPdy投資証券	純資産総額の年率0.45%(上限)		
	※ショートターム MMF EUR クラスPdy投資証券はグロイン毎月のみ。 (上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)			
実質的な負担	最大年率 1.81%(税抜1.7%) 程度(この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)			
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055%(税抜0.05%) 相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。			

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図）
受託会社	[グロイン毎月][グロイン1年] 三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理） [マイルド毎月][マイルド1年] 野村信託銀行株式会社
販売会社	大和証券株式会社 他（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等）

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>

